



## コロナ感染症の影響に対する緊急要請

# 自民党に緊急要請



要請書手交の様子

11月26日（木）、第5次緊急要請として後藤会長、津和崎副会長、矢野副事務局長が自由民主党本部を訪問し、林幹雄幹事長代理（党観光立国調査会 会長）および門博文衆議院議員（党観光立国調査会 事務局次長）に要請書を手渡しました。

要請に際し、後藤会長は「観光産業はコロナ感染症の影響を長期間にわたって受けており深刻な状況である。このままでは観光産業自体の存続が危ぶまれる。影響が長期化する中、事業者は大手も含めて大変厳しい状況であり、賃金カットや雇用問題も発生している。Go To トラベルで人の流れが一定戻ったが、状況が変わり、さらに深刻な状況に陥っている」と観光産業の窮状を訴えると共に、Go To トラベル事業では事業者も気を付けて感染防止対策を講じている旨を伝え、「Go To トラベル事業の延長」「雇用調整助成金の特例措置延長」「情報発信」「国際交流事業の再開にむけての準備」の4項目を要請しました。

これに対し、林幹事長代理は「コロナ対策と経済対策が菅内閣の基本姿勢であり、我々も党として支援していく。第3次補正予算、本予算で対策を講じて、観光産業を守るためしっかり取り組んでいく」と応じました。

※要請内容は2面をご覧ください。

## コロナ感染症の影響に対する緊急要請

# 観光庁に緊急要請



要請書手交の様子

11月26日（木）、第5次緊急要請として後藤会長、岡本会長代理、津和崎副会長、矢野副事務局長が観光庁を訪問し、高橋一郎次長に要請書を手渡しました。

後藤会長からは「Go To トラベル事業の延長」「雇用調整助成金の特例措置延長」「情報発信」「国際交流事業の再開にむけての準備」の4項目について要請内容を伝え、「Go To トラベルは効果があり、事業が停止すると深刻な状況になる。コロナの影響を乗り越えるには一事業者では難しく、国の支援が必要だ。観光産業は将来に渡って日本経済を支える産業である」と述べ、高橋次長は「観光産業を維持していくために、全力で取り組みたい」と応じました。

意見交換では、観光産業事業者にとっての Go To トラベルの重要性、情報発信の課題、如何にしてこの局面を乗り越えるかなど、観光産業の維持にむけて意見交換をおこないました。

### コロナ感染症の影響に対する緊急要請

#### 1. Go To トラベル事業の延長

「Go To トラベル事業」は、需要喚起、地域活性化の目的で開始されました。観光関連産業で働くものにとって重要な施策のひとつです。また、10月1日に地域共通クーポンの配布開始、東京発着の旅行が対象になったことにより今後の需要回復に期待を寄せているところです。しかし、期間が2021年1月末までとなっており、すそ野の広い観光関連産業全体にその効果がいきわたるまでには、期間が短いと言わざるを得ません。つきましては、2021年3月末までの期間延長、ならびに来年度につきましても事業の継続を要請します。

#### 2. 雇用調整助成金の特例措置延長

雇用調整助成金の特例措置が2020年12月末まで延長されましたが、すでに観光関連産業において雇用問題が発生しており、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。私たちの加盟組合でも雇用調整助成金を2020年4月から8月で約177億円を活用し36,726人の雇用が守られました。つきましては、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの期間延長を要請します。

#### 3. 情報発信

観光関連産業にとって人の流れが戻ることが重要です。しかし、新型コロナウイルス感染症については、様々な報道、情報が発信され不安が先行し人々の行動が変容しています。また、その情報は見解が違うものもありさらに人の流れを阻害する場合があります。つきましては、情報発信は客観的な数値、科学的な根拠に基づく合理的な説明を政府として発信することを要請します。

#### 4. 国際交流事業の再開にむけての準備

観光関連産業にとって国際交流の再開は必要不可欠です。一部ビジネスでの往来も感染拡大防止を前提に徐々に再開されました。今後は東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた感染症陰性証明体制の構築が急務です。成田空港のPCRセンターが11月2日に開設されるなど検査体制が整いはじめましたが、さらに強化する必要があります。つきましては、今後さらにPCR検査、抗原検査の検疫体制の整備、特に水際対策として空港における整備を要請します。